

2018年8月2日
No.2018-021

インドの農作物買取価格の 大幅引き上げの影響 — 総じてみれば景気にマイナスながら基調は崩れず —

調査部 熊谷 章太郎

《要 点》

- ◆ インド政府は、モンスーン期（6～9月期）に作付けが行なわれる農作物の買取価格である MSP（最低支持価格）を、ヒエ類・モロコシ類などで例年を大幅に上回る 20～50%超の引き上げとした。インドは農業就業者比率や消費における食料品への支出割合が高いため、MSP 引き上げがマクロ経済に与える影響に対して高い関心が寄せられている。
- ◆ プラスの影響としては、約就業者の 4 割を占める農家の所得を増加させる。マクロの所得押し上げ効果は、①MSP の対象農作物は生産農作物の 3 割程度であること、②生産ウエイトで加重平均した MSP 引き上げ率は 15%程度であること、③名目 GDP における農業のシェアは 15%程度であること、を踏まえると GDP の 1%弱と試算される。
- ◆ 一方、マイナス面としては、消費者物価を 1%程度押し上げるとともに、それを受けた中銀によるインフレ予防的な金融引き締めを通じて消費・投資を下押しする。加えて、食料補助金支出の増加が財政赤字拡大にも作用する。
- ◆ 総じてみると、今回の MSP の大幅引き上げは、景気に対して若干のマイナス効果をもたらすと判断される。

本件に関するご照会は、調査部・熊谷章太郎宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-6028

Mail: kumagai.shotaro@jri.co.jp

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

はじめに

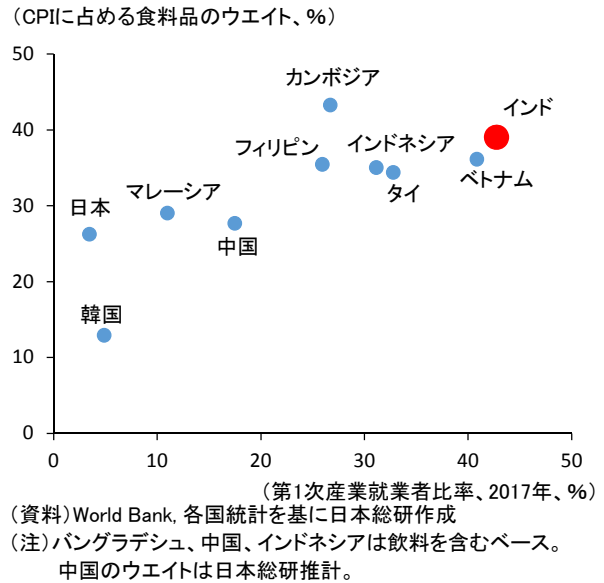
7月上旬、インドのCCEA (Cabinet Committee on Economic Affairs、内閣経済問題委員会) は、モンスーン期(6~9月)を作期とする「カリフ作¹」の農作物の買取価格であるMSP (Minimum Support Price、最低支持価格)の大幅引き上げを決定した。

インドの農林水産業はGDPの約15%程度を占めるほか、同産業の就業者比率や消費に占める食料品のシェアも4割程度と、アジア新興国の中でも高い(図表1)。そのため、MSPの大幅引き上げが景気に与える影響に対して、地場メディアを中心に高い関心が寄せられている。以下では、インドの食料流通ルートの特徴を踏まえたうえで、MSPの大幅引き上げが景気に与える影響を分析する。

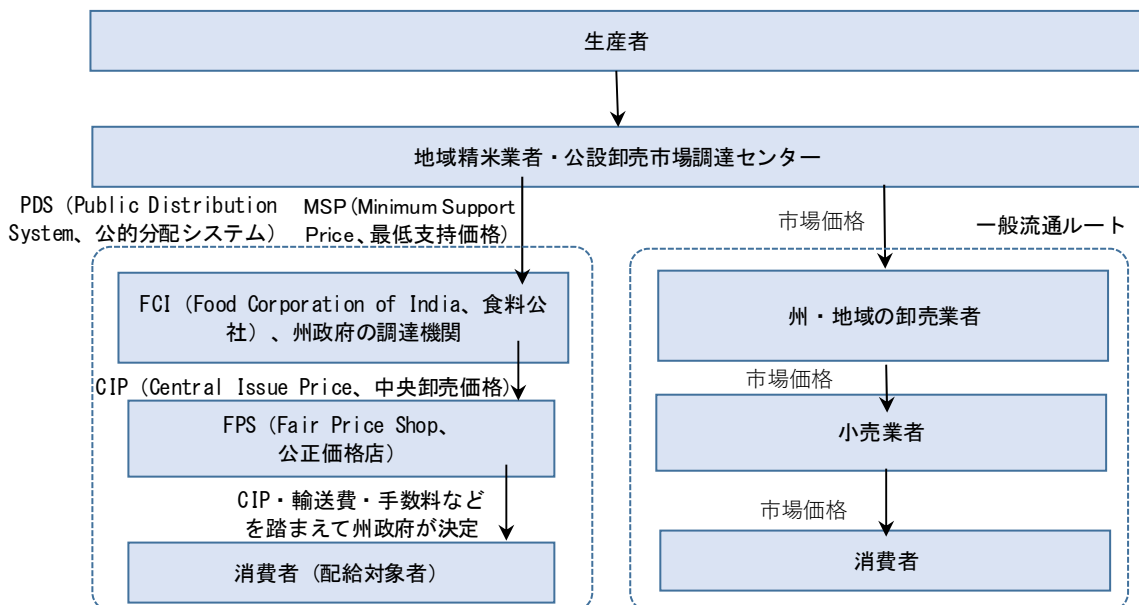
1. インドの食料価格決定メカニズム

インドでは食料価格の決定プロセスにおいてMSPが大きな役割を担っている。インドの食料流通システムには、低所得者向けの食料買付・配給制度である「PDS (Public Distribution System、公的分配システム)」と市場メカニズムに基づく一般流通ルートの2種類がある。まず、コメを例にPDSの流れを追っていくと、農家は生産したコメを地域の精米業者や公設の卸売市場を通じて、FCI (Food Cooperation of India、食料公社) や州政府の調達機関にMSPで売却する(図表2)。次に、FCIや州政府の食料調達機関は、生産者からMSPで買い上げた食料を小売業者であるFPS (Fair Price

図表1 アジア各国の第1次産業の就業者比率と消費者物価における食料品のウェイト



図表2 コメの流通ルートの概要



(資料) 農林水産省「主要国の農業情報調査分析報告書(平成26年度)」を基に日本総研作成
(注) 概要を直感的に理解できるように、出典資料内のルート図を簡略化している。

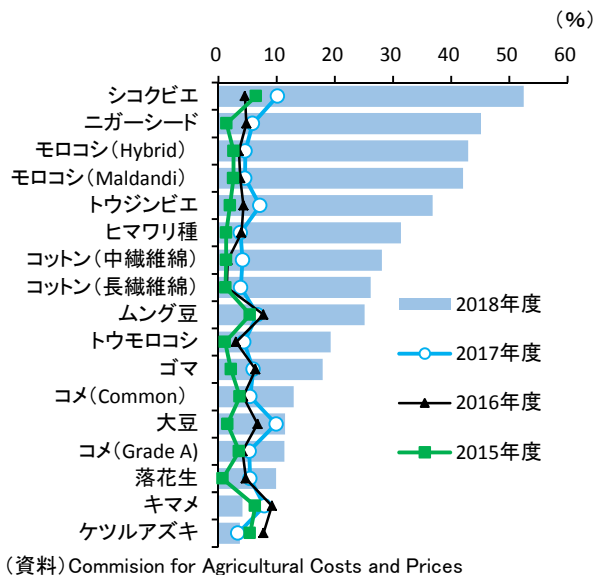
¹ 他方、10~4月の作期は「ラビ作」と称される。

Shop、公正価格店)にCIP (Central Issue Price、中央卸売価格)で売却する。そして、FPSは、CIP、輸送費、各種手数料、マージンなどを上乗せした上で、州政府が設定する小売価格で消費者に販売する。しかし、PDSルート経由で購入できる量は、家計の所得に応じて上限が設定されているため、上限を上回る量は一般流通ルート経由で購入しなければならない。一般流通ルートでは、食料の卸売・小売価格は市場のその時々需給に応じて決定される。もっとも、完全に需給関係で価格が決まるわけではなく、MSPにも大きな影響を受ける。これは、FCIがMSPで農家から買い取る量に対して上限が設定されていないため、MSPが市場価格を上回る場合には、生産者は農産物を全てPDSルートで売却するインセンティブがあるためである。逆に、MSPが市場価格を下回る場合には、全てを一般流通ルートで売却するインセンティブがあるものの、政府は必要な調達量を強制的にMSPで買い上げる権限を持っている。

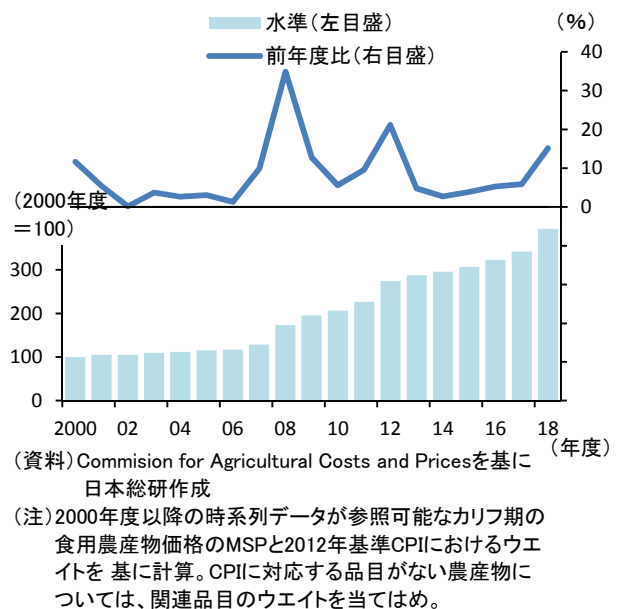
2. MSP を大幅に引き上げ

このように、インドの食料価格を左右するMSPが大幅に引き上げられることとなった。近年のMSPの引き上げ率は概ね10%以下にとどまっていたものの、今年度はヒエ類やモロコシ類を中心に軒並み10%超、高いものは50%超の大幅引き上げとなった(図表3)。生産量・消費量の多いコメについては、引き上げ率は10%強にとどまったものの、過去数年間の平均的な伸び率を大きく上回っている。消費者物価指数のウェイトに基づく加重平均の引き上げ率は、前年度比+15%と2012年度以来の高い伸び率となった(図表4)。

図表3 作物別MSP(前年度比)



図表4 消費者物価のウェイトに基づく加重平均MSP



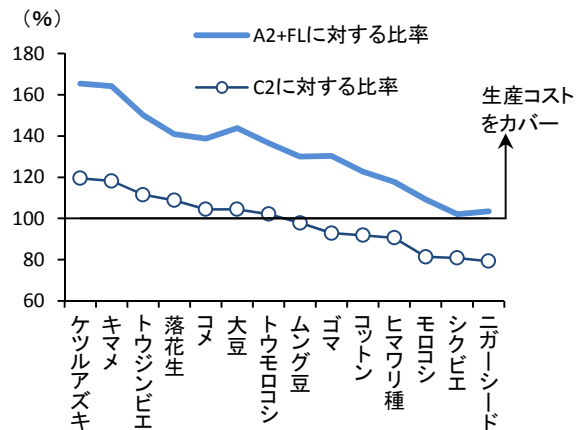
政府が今回MSPを大幅に引き上げた背景としては、来年5月に下院総選挙を控えるなか、農民からの支持獲得を狙った可能性が指摘できる。政府は、2020年までに農家の所得を倍増する方針を打ち出しており、2月に発表した2018年度予算案でもMSPの引き上げについて言及していた。しかし、選挙対策としての農家に対する大盤振る舞いという一面的な見方は必ずしも当てはまらない。むしろ、これまで設定されてきたMSPが広義の生産コストをカバーできていなかったため、コストに見

合った適正水準に引き上げたというのが実態に近い。インドの農業の生産コストには、①作付・収穫に関わる人件費、肥料・灌漑費用など基本的な生産コストである「A2」、②「A2」に無給で農作業に従事する家族労働者の機会費用を加えた「A2+FL」、③「A2+FL」に土地のレンタルコストや生産設備の減価償却費などを加えた包括的な生産コストを表す「C2」という3つの概念が存在しており、政府に推奨MSPを提示するCACP（Commission for Agricultural Costs and Prices、農業費用価格委員会）は、「A2+FL」をベースに推奨MSPを設定している。しかし、一部の農作物のMSPについては、これまで広義の生産コストを十分にカバーできておらず、農家の所得の下押し要因となっていた（図表5）。この結果、農家の債務増加を背景とした自殺者数の増加が近年社会問題化しており、農家救済に向けて債務免除措置を講じる州も出ていた。今回のMSPの大幅に引き上げは、こうした状況の改善に向けた農家支援の一環と捉えることができる。

3. MSPの引き上げが農家所得に与える影響

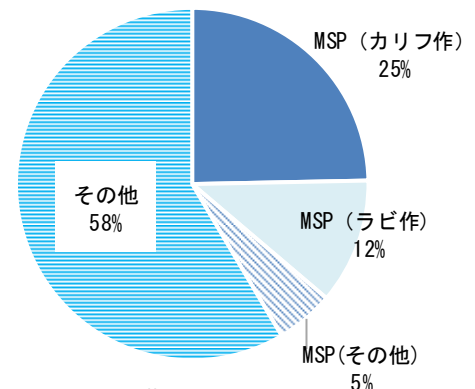
ヒエ類やモロコシ類を中心に多くの農作物でMSPが数十パーセント引き上げられたことから、農家の所得が大幅に増加し、消費を大きく押し上げるとの見方も出ている²。しかし、MSPの引き上げで農家所得が大幅に増加するかどうかには疑問が残る。まず、MSPの対象となるカリフ作の農産物の生産シェアは全体の25%程度にすぎない（図表6）。また、生産ウエイトの大きいコメのMSP上昇率が約1割に抑えられたことを受けて、全体のMSP引き上げ率も15%程度にとどまった。これらを踏まえると、価格面からの農家の所得押し上げ効果は4%程度と試算される。農林水産業の名目GDPに対するシェアが15%程度であることを勘案すると、マクロの所得押し上げ効果はGDPの1%以下にとどまると見込まれる。なお、MSPの引き上げは作付面積を増加するインセンティブをもたらすが、生産拡大に伴う供給増加は一般流通ルートを通じて供給される農作物の販売価格を下押しすることから、必ずし

図表5 MSPの生産コスト比率
(2017年度)



(資料) Commission for Agricultural Costs and Prices

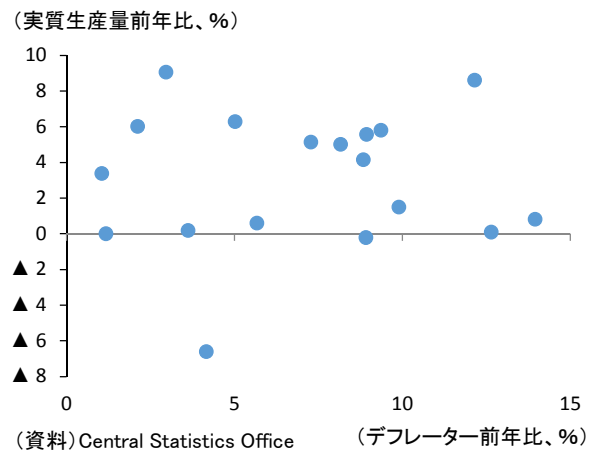
図表6 MSPの対象農作物の生産物
(2014年度)



(資料) Central Statistics Office

(注)カリフ作の作期: 6~9月、ラビ作の作期10~4月。

図表7 農林水産業のデフレーターと
実質生産量 (2000~17年度)



(資料) Central Statistics Office

(デフレーター前年比、%)

² 例えば、7月8日 Economic Times 紙 “MSP hike to boost farm income, spur growth Assocham”。

も農家の所得増加に繋がるとは限らない。また、生産量は MSP だけでなく天候要因にも大きく左右され、農林水産業全体でみると価格と生産数量の伸びには明確な相関関係は看取されない（図表 7）。

4. 物価上昇で実質購買力を下押し

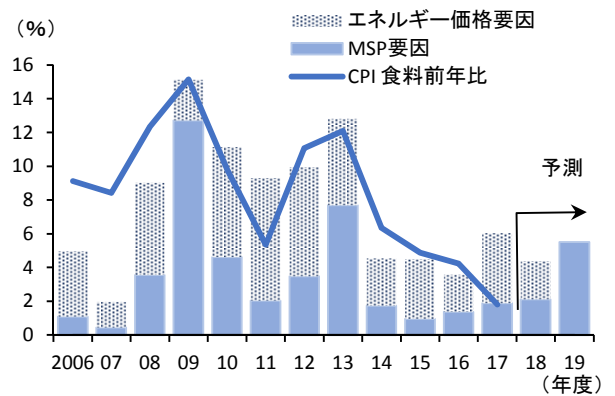
むしろ、MSP の引き上げには、マイナス面があることを無視できない。農家の所得を押し上げる一方、一般流通ルートで供給される食料価格の上昇を通じて家計の実質購買力を下押しするからである³。過去の MSP 引き上げ率やエネルギー価格と食料品 CPI 前年比の関係に基づけば、今年度の MSP の引き上げにより、食料品 CPI の上昇率は 2019 年度にかけて 3%ポイント以上高まると見込まれる（図表 8）。食料品は消費者物価の約 4 割を占めているため、消費者物価全体に対して 1%以上のインフレ圧力をもたらすことになる。消費者物価上昇率は、依然として中銀の目標レンジ内（4±2%）で推移しているものの、ルピー安や原油価格上昇などの影響もあり足元 5%台に高まっており、インド準備銀行が一段のインフレを許容できる余地は狭まりつつある（図表 9）。米国の段階的な利上げに伴うルピー安圧力も続くなか、インド準備銀行は、6月の金融政策決定会合で予防的な利上げを実施しており、8月初の会合でも 0.25%の追加利上げを行うなど、先行きのインフレに対する警戒色を強めつつある。今回の MSP 引き上げは、インフレに対する警戒心をさらに高めるため、今後の利上げ要因として働く。そのため、インフレの高まりによる実質購買力の 1%程度の減少や金融引き締めによるマイナス効果が、農家の所得上昇を通じた消費押し上げ効果を上回る可能性が高い。

ちなみに、今回を上回るペースで MSP が引き上げられた 2012 年度の消費動向を振り返っても、顕著な消費の加速は見られない。農村部の所得・マインドに強い影響を受けやすいとされる二輪車販売台数も、2012 年度下期にかけて低迷が続いている⁴（図表 10）。

³ なお、PDS ルートで供給されるカリフ作のコメ・小麦以外の穀物については、CIP が生産コストに連動して設定されるため、生産コスト上昇に伴う MSP 上昇の一部は小売価格に転嫁される。

⁴ 2013 年度後半から 2014 年半ばにかけて前年比は一時的に高まっているが、これは当時のエネルギー価格上昇やそれを受けた金融引き締めを背景に、購入単価が高額な乗用車から二輪車への購入シフトが起こったことによるものと考えられ、MSP 引き上げの影響がラグを伴って顕在化したものではない。

図表 8 食料品 CPI（前年比）の要因分解



（資料）Comission for Agricultural Costs and Prices, Central Statistical Officeを基に日本総研作成。

（注）先行きの予測は以下の推計式に基づく。

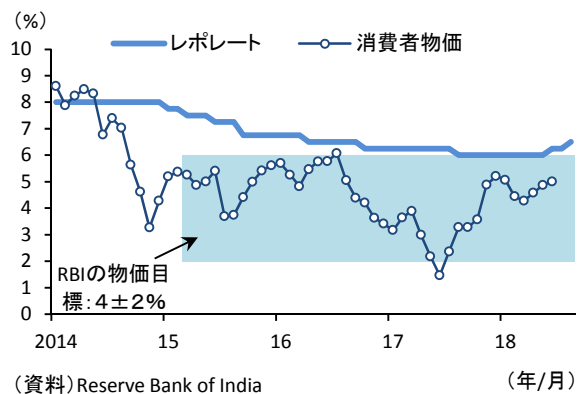
$$\text{CPI食料前年比} = \alpha \times \text{加重平均MSP前年比(1期ラグ)} + \beta \times \text{CPIエネルギー前年比} + \text{誤差項}$$

係数(t値) α : 0.36(3.73)、 β : 0.67(3.57)、修正R²: 0.77

推計期間: 2006~2017年度

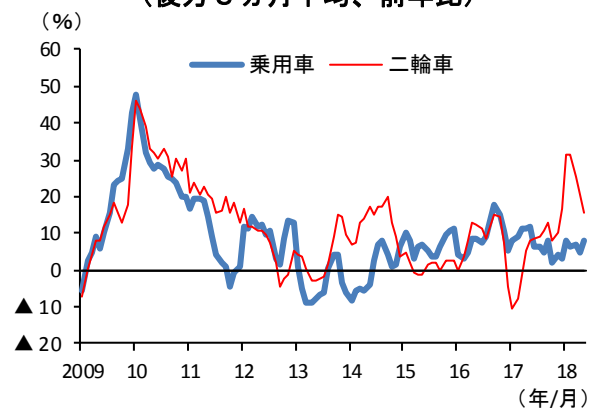
* 先行きのエネルギー価格は足元横ばいを想定。

図表 9 消費者物価（前年比）と政策金利



（資料）Reserve Bank of India

図表 10 乗用車・二輪車の販売台数（後方 3 ヶ月平均、前年比）

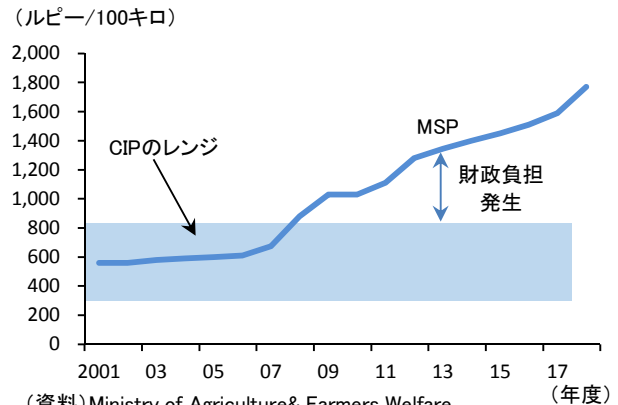


（資料）Society of Indian Automobile Manufacturers

5. MSP 引き上げは財政赤字の拡大要因に

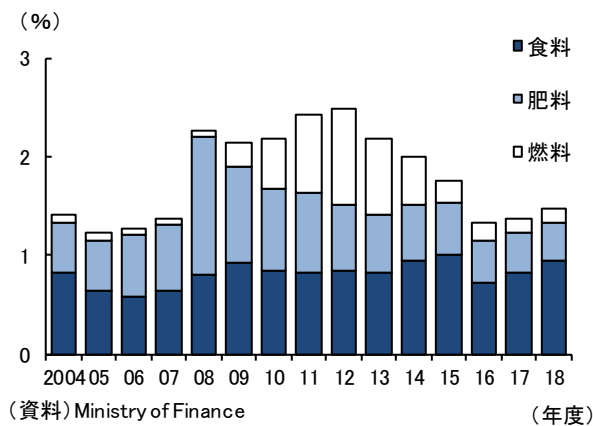
このように、MSP の引き上げは差し引きでマクロ景気の弱材料となるだけでなく、財政面でも赤字拡大要因となる。これは、MSP を引き上げると政府から農家への価格補助金が増える仕組みになっているからである。コメについてみると、卸売価格に相当する CIP の据え置きが続く一方、MSP は段階的に引き上げられたため、2000 年代後半以降は MSP が CIP を上回る状況が続いている（図表 11）。この乖離分は財政負担となる。当然、今回の MSP の引き上げもさらなる補助金支出の増加に直結する。これらの影響を盛り込んでいる 2018 年度の中央政府予算案をみると⁵、食料関連を中心に補助金支出は前年度から 15%以上の増加が計画されている。経済成長やインフレの影響を加味すれば、名目 GDP 比での補助金支出の増加幅は 0.1%程度にとどまるものの（図表 12）、インドは主要アジア新興国の中でもとりわけ大きな財政赤字を抱え、赤字削減が喫緊の課題となっている（図表 13）。そのため、小幅な増加であるとしても政府は全体の歳出を抑制すべく、その他の分野における歳出抑制圧力を強め、財政面からの景気押し上げ効果が顕在化しにくい状況が続くと見込まれる。

図表 11 コメの MSP・CIP の推移



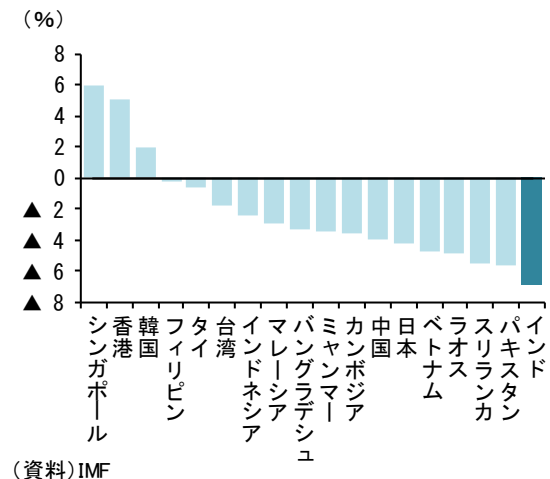
(資料) Ministry of Agriculture & Farmers Welfare
(注) PDSの配給対象者は所得水準によって、AAY (Antyodaya Anna Yojana)、BPL (Below Poverty Line)、APL (Above Poverty Line) の3つのカテゴリに分類され、それぞれ異なるCIPが適用される。

図表 12 中央政府の補助金支出
(対名目 GDP 比)



(資料) Ministry of Finance

図表 13 アジア各国の一般政府の財政赤字
(対名目 GDP 比、2017 年)



(資料) IMF

⁵ 政府は 2018 年度予算案の発表時に今年度の MSP を「A2+FL」の 1.5 倍以上に設定する方針を示しており、今回の MSP の引き上げ率は同方針に沿った引き上げ率に設定されている。そのため、2018 年度予算案は MSP 引き上げによる影響を概ね織り込んでいと判断される。

おわりに

総じてみれば、今回の MSP 引き上げがマクロ経済に対してマイナスの影響をもたらす可能性が高い。ただし、景気を失速させるほどのインパクトはなく、実質 GDP 成長率は引き続き 7% 台の底堅い成長が続くだろう。インド経済は、2016 年 11 月の高額紙幣廃止や 2017 年 7 月の GST (Goods and Services Tax、財・サービス税) の導入に伴う混乱の収束するなか、景気の持ち直し傾向が続いている。今後についても、人口増加、一人当たり所得の増加に伴う耐久消費財の普及、都市化の進展といった中長期的な成長要因が景気を下支えするとともに、GST の導入を含むこれまでの経済改革のプラス効果が顕在化することを受けて、アジア主要新興国の中でも高い成長が続くと見込まれている。MSP 引き上げは経済指標の振れをもたらす可能性があるが、わが国企業としてはその影響を過大視することなく、引き続き中長期的な経済発展を視野に入れた事業展開を行なっていくことが求められる。

以上